



令和8年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 モリ工業株式会社
 コード番号 5464 URL <https://www.mory.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 森 宏明
 問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員管理部長（氏名） 河野 博光 (TEL) 06-6635-0201
 半期報告書提出予定日 令和7年11月10日 配当支払開始予定日 令和7年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期中間期	21,613	△5.3	2,067	△26.5	2,299	△22.3	1,590	△23.5
7年3月期中間期	22,829	△4.6	2,810	△5.5	2,957	△10.2	2,079	△12.7

(注) 包括利益 8年3月期中間期 1,911百万円(8.4%) 7年3月期中間期 1,762百万円(△42.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期中間期	41.82	—
7年3月期中間期	53.62	—

(注) 当社は、令和7年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期中間期	70,559	56,500	80.0	1,486.27
7年3月期	69,842	55,572	79.5	1,462.20

(参考) 自己資本 8年3月期中間期 56,443百万円 7年3月期 55,514百万円

(注) 当社は、令和7年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	80.00	—	130.00	210.00
8年3月期	—	16.00	—	—	—
8年3月期(予想)	—	—	—	20.00	36.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、令和7年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。令和7年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。令和8年3月期については、株式分割後の内容を記載しています。

3. 令和8年3月期の連結業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,800	△0.7	4,600	△14.8	4,800	△16.1	3,400	△17.6	89.39

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、令和7年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。令和8年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	8年3月期中間期	38,831,900株	7年3月期	38,831,900株
② 期末自己株式数	8年3月期中間期	855,645株	7年3月期	865,275株
③ 期中平均株式数（中間期）	8年3月期中間期	38,032,715株	7年3月期中間期	38,783,525株

(注) 当社は、令和7年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 当社は役員報酬BIP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
<参考資料>	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資意欲に支えられ景気は緩やかに持ち直しております。個人においては名目賃金が増加する一方で、継続的な物価高により節約志向が強まっており、個人消費は横ばい圏で推移し、景気回復の勢いは弱まっております。

海外におきましては、ウクライナにおける紛争が長期化する中、米国をはじめとする主要国による保護主義的な通商政策の影響や中国の長引く景気低迷といったマイナス要因もあり、輸出の落ち込みや世界経済の減速といった下振れリスクが意識されつつあります。

当社グループが所属しておりますステンレス業界では、建築業界での人手不足による建設工事の停滞などで建材向けのステンレス需要が減っているうえ、中国製を中心とした安価な輸入材が急増し市況価格を押し下げております。そうした中で日本政府は中国や台湾製のニッケル系ステンレス冷延鋼帯と冷延鋼板に対し、反ダンピング(不当廉売)関税を適用する必要があるか調査を開始しており、ステンレス市況については予断を許さない状況になっております。

このような状況下におきまして、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は216億13百万円(前年同中間期比5.3%減)となりました。前年同中間期に比べ販売数量の減少により、売上高は減少しております。また収益面におきましては、人件費や運送費の増加等により、営業利益は20億67百万円(前年同中間期比26.5%減)、経常利益は22億99百万円(前年同中間期比22.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は、15億90百万円(前年同中間期比23.5%減)となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(日 本)

日本事業の売上高は207億24百万円(前年同中間期比4.6%減)、セグメント営業利益は20億47百万円(前年同中間期比26.1%減)となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、自動車用は前年同中間期と比べて販売数量は増加しましたが、配管用は販売数量が減少したため、売上高は123億33百万円(前年同中間期比2.2%減)となりました。

ステンレス条鋼部門は、前年同中間期と比べて販売数量が大幅に減少したことにより、売上高は49億20百万円(前年同中間期比11.5%減)となりました。

ステンレス加工品部門は、給湯器用フレキ管の販売が回復し、売上高は5億22百万円(前年同中間期比3.7%増)となりました。

鋼管部門は、前年同中間期と比べ販売数量は若干増加しましたが、製品価格が下落したため、売上高は26億41百万円(前年同中間期比3.6%減)となりました。

機械部門は、前年同中間期に比べ販売台数が減少したため、売上高は3億7百万円(前年同中間期比5.7%減)となりました。

(インドネシア)

インドネシア事業は、二輪完成車の販売市況は好調に推移しましたが、二輪用は客先の一部が内製化を開始したため、販売数量が減少しました。四輪完成車の販売市況は内需の冷え込みによる購買力の低下やローン審査の厳格化等により低迷したため、四輪用の販売数量は大幅に減少し、売上高は8億88百万円(前年同中間期比19.0%減)となりました。販売数量の大幅な減少と販売価格の下落が影響し、セグメント営業利益は19百万円(前年同中間期比51.3%減)となりました。

(セグメント・製品部門別売上高比較表)

区分	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)		前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
日本						
ステンレス管	12,606	55.2	12,333	57.1	25,557	55.4
ステンレス条鋼	5,557	24.4	4,920	22.8	11,122	24.1
ステンレス加工品	503	2.2	522	2.4	1,004	2.2
鋼管	2,740	12.0	2,641	12.2	5,677	12.3
機械	325	1.4	307	1.4	680	1.5
インドネシア	1,096	4.8	888	4.1	2,099	4.5
合計	22,829	100.0	21,613	100.0	46,141	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当中間連結会計期間末の総資産は705億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億17百万円増加いたしました。総資産の増減の主なものは、受取手形及び売掛金の減少4億98百万円、有形固定資産その他(純額)の増加6億81百万円、投資その他の資産の増加10億69百万円などです。負債の部は140億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億11百万円減少いたしました。負債の部の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少1億90百万円、電子記録債務の減少3億88百万円などです。

当中間連結会計期間末の純資産は565億円となり、前連結会計年度末に比べて9億28百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が5億98百万円増加、その他の包括利益累計額が3億21百万円増加したことなどによるものです。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.5ポイント上昇し、80.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、令和7年5月9日に決算短信で公表いたしました業績予想から変更はありません。

当社グループの業績に直接的又は間接的に影響する主な要因のうち、当社グループの事業と密接に関連する重要なものとしてステンレス鋼の市況があります。ステンレス鋼の市況は需給バランスだけでなく、ステンレスの主原料であるニッケル市況の影響を強く受けています。これらはいずれも的確に予測できるものではなく、また、予測どおりに推移する保証もありません。

業績予想に際しては、予想時点の状況を基として予想期間における当社グループに関連する情勢を加味しておりますが、業績予想は実際の業績を保証するものではありません。実際の業績は、その後の情勢の変化等に伴い予想と乖離することがあります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,976	15,955
受取手形及び売掛金	8,512	8,014
電子記録債権	6,304	5,857
有価証券	—	100
棚卸資産	12,021	11,905
その他	253	192
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	43,053	42,010
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,039	8,064
その他(純額)	8,175	8,856
有形固定資産合計	16,214	16,921
無形固定資産		
その他	136	120
無形固定資産合計	136	120
投資その他の資産		
その他	10,446	11,515
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	10,437	11,507
固定資産合計	26,788	28,548
資産合計	69,842	70,559
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,651	2,461
電子記録債務	5,155	4,767
短期借入金	536	688
未払法人税等	748	769
賞与引当金	429	433
その他	1,527	1,754
流動負債合計	11,049	10,875
固定負債		
長期借入金	1,470	1,300
役員株式報酬引当金	46	69
退職給付に係る負債	170	174
その他	1,533	1,638
固定負債合計	3,220	3,183
負債合計	14,269	14,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,149	7,149
利益剰余金	39,261	39,859
自己株式	△801	△791
株主資本合計	52,970	53,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,533	1,835
為替換算調整勘定	905	933
退職給付に係る調整累計額	105	96
その他の包括利益累計額合計	2,544	2,865
非支配株主持分	57	57
純資産合計	55,572	56,500
負債純資産合計	69,842	70,559

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	22,829	21,613
売上原価	17,140	16,511
売上総利益	5,689	5,101
販売費及び一般管理費	2,878	3,034
営業利益	2,810	2,067
営業外収益		
受取利息	8	19
受取配当金	67	105
持分法による投資利益	88	102
その他	32	35
営業外収益合計	197	261
営業外費用		
支払利息	6	13
為替差損	31	7
その他	11	9
営業外費用合計	50	29
経常利益	2,957	2,299
特別損失		
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前中間純利益	2,955	2,297
法人税、住民税及び事業税	834	704
法人税等調整額	39	2
法人税等合計	873	706
中間純利益	2,082	1,590
非支配株主に帰属する中間純利益	2	0
親会社株主に帰属する中間純利益	2,079	1,590

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
中間純利益	2,082	1,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△264	302
為替換算調整勘定	△74	△5
退職給付に係る調整額	△19	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	39	32
その他の包括利益合計	△319	320
中間包括利益	1,762	1,911
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,763	1,911
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,955	2,297
減価償却費	524	546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△76	△124
支払利息	6	13
為替差損益(△は益)	55	7
持分法による投資損益(△は益)	△88	△102
売上債権の増減額(△は増加)	807	943
棚卸資産の増減額(△は増加)	△289	116
仕入債務の増減額(△は減少)	74	△579
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△41	△34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△184	—
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35	—
役員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	14	23
有形固定資産除却損	1	2
その他の資産の増減額(△は増加)	48	△41
その他の負債の増減額(△は減少)	△523	87
小計	3,262	3,161
利息及び配当金の受取額	161	218
利息の支払額	△7	△13
法人税等の支払額	△884	△679
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,532	2,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△269	△1,126
無形固定資産の取得による支出	△121	△4
差入保証金の差入による支出	△2	△0
差入保証金の回収による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△499	△600
その他	△0	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△893	△1,739

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18	△18
自己株式の取得による支出	△224	△0
配当金の支払額	△1,161	△990
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,407	△1,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	199	△68
現金及び現金同等物の期首残高	18,362	15,976
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,561	15,908

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	インドネシア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,733	1,096	22,829	—	22,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,733	1,096	22,829	—	22,829
セグメント利益	2,771	39	2,810	0	2,810

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	インドネシア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,724	888	21,613	—	21,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,724	888	21,613	—	21,613
セグメント利益	2,047	19	2,067	0	2,067

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

— 以上 —

<参考資料>

令和7年10月31日

モリ工業株式会社

令和8年3月期 第2四半期(中間期) 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前期末 R7.3.末	当中間期末 R7.9.末	増減		前期末 R7.3.末	当中間期末 R7.9.末	増減
流動資産	43,053	42,010	△1,043	流動負債	11,049	10,875	△174
現金及び預金	15,976	15,955	△21	支払手形及び買掛金	7,806	7,229	△577
受取手形及び売掛金	14,816	13,871	△945	短期借入金	536	688	152
有価証券	—	100	100	未払法人税等	748	769	21
棚卸資産	12,021	11,905	△116	賞与引当金	429	433	4
その他	237	177	△60	その他	1,527	1,754	227
固定資産	26,788	28,548	1,760	固定負債	3,220	3,183	△37
有形固定資産	16,214	16,921	707	長期借入金	1,470	1,300	△170
土地	8,039	8,064	25	役員株式報酬引当金	46	69	23
その他	8,175	8,856	681	繰延税金負債	1,017	1,154	137
無形固定資産	136	120	△16	その他	686	659	△27
投資その他の資産	10,437	11,507	1,070	負債合計	14,269	14,058	△211
投資有価証券	7,068	8,057	989	純資産	55,572	56,500	928
退職給付に係る資産	1,701	1,722	21	株主資本	52,970	53,577	607
その他	1,667	1,727	60	資本金・資本剰余金	14,509	14,509	—
				利益剰余金	39,261	39,859	598
				自己株式	△801	△791	10
				その他の包括利益累計額	2,544	2,865	321
				非支配株主持分	57	57	△0
資産合計	69,842	70,559	717	負債・純資産合計	69,842	70,559	717

2. 棚卸資産回転月数(期末棚卸資産÷累計期間の月平均売上高)

(単位:月)

	前中間期	当中間期	増減
棚卸資産回転月数	3.10	3.31	0.21

3. 有形固定資産の増減内訳

(単位:百万円)

有形固定資産の増減	設備投資	減価償却	その他処分等	為替換算増減
707	1,234	525	△2	△4
日本 (741)	(1,225)	(475)	(9)	(—)
インドネシア (△34)	(9)	(50)	(△11)	(△4)

4. 実質有利子負債の比較

(単位:百万円)

	前期末 R7.3.末	当中間期末 R7.9.末	増減
有利子負債 ①	2,018	2,001	△17
現預金等換金性のもの ②	15,976	16,056	80
実質有利子負債 ①-②	△13,958	△14,055	△97

5. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間期 R6.4-R6.9	百分比 %	当中間期 R7.4-R7.9	百分比 %	増減
売上高	22,829	100.0	21,613	100.0	△1,216
売上原価	17,140	75.1	16,511	76.4	△629
売上総利益	5,689	24.9	5,101	23.6	△588
販売費及び一般管理費	2,878	12.6	3,034	14.0	156
営業利益	2,810	12.3	2,067	9.6	△743
営業外収益	197	0.9	261	1.2	64
受取利息	8		19		
受取配当金	67		105		
持分法投資利益	88		102		
その他	32		35		
営業外費用	50	0.2	29	0.2	△21
支払利息	6		13		
為替差損	31		7		
その他	11		9		
経常利益	2,957	13.0	2,299	10.6	△658
特別損失	1	0.0	2	0.0	1
固定資産除却損	1		2		
税引前中間純利益	2,955	13.0	2,297	10.6	△658
法人税等	873	3.9	706	3.2	△167
非支配株主に帰属する中間純利益	2	0.0	0	0.0	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	2,079	9.1	1,590	7.4	△489

6. 当中間期の経常利益増減要因(前中間期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 変動費率の減少	23	1. 生産金額(量・価格含む)の減少	△594
2. 受取配当金の増加	38	2. 固定費の増加	△188
3. 為替差損益	25	3. 棚卸評価差損益	△99
4. その他	137		
計	223	計	△881
		差引	△658